



サステナビリティ情報開示の転換期

SASB基準の適用と開示状況に対する調査



目次

はじめに	4
VRF(価値創造財団)からのメッセージ	5
このレポートについて	6
SASB基準の構造について	7
主な調査結果	9

1. SASB基準の適用状況

SASB基準への適用	
SASB基準の適用方法	10
マテリアリティ分析におけるSASB基準の参照	
SASB対照表の開示	11

2. インダストリー別開示トピックに対する開示状況

インダストリー別開示トピックの開示	
マテリアリティ分析とインダストリー別開示トピックの整合性	12
インダストリー別開示トピックの重要性	13

3. 会計メトリクスの開示状況

会計メトリクスの開示	
SASB対照表を活用した効果的な開示	14
会計メトリクスのディメンション別分析	15
会計メトリクスのトピック別分析	16
会計メトリクスのセクター別分析	17
開示の進んでいるインダストリー	18
セクターとトピックのクロス分析	19
トピックごとに異なる開示レベル	20
マテリアリティと情報開示のギャップ	21
お問い合わせ先	23

はじめに



PwC あらた有限責任監査法人
執行役副代表 **久保田 正崇**

IFRS（国際財務報告基準）財団によるISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の設立は、企業によるサステナビリティ情報開示の在り方や、それらに対するステークホルダーの評価の在り方に大きな影響を与えるであろうと思われます。ISSBによって策定される新たな基準は、サステナビリティ情報開示における新たなグローバルレベルでのベースラインとして今後大きな役割を果たすでしょう。

非財務情報開示の基準策定機関として中心的役割を果たすSASB（サステナビリティ会計基準審議会）は、昨年VRF（価値報告財団）となり、またVRFはIFRS財団に統合されます。そしてSASB基準は、今後のISSBの新たな基準の中にも組み込まれつつあります。つまり、資本市場において非財務情報開示の重要性が高まる中で、SASB基準が今後の基準動向に大きな役割を果たしていくことは明らかです。

今回私たちが実施した日本企業の情報開示におけるSASB基準適用に関する調査の結果を提供することが、新たな基準への適応に向けた皆様の取り組みのお役に立てるごとに願っております。



PwC あらた有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザリー部リーダー
パートナー **田原 英俊**

日本企業が非財務情報を年次報告として開示するようになり、早20年以上になります。かつて、非財務情報は、マルチステークホルダーに対する情報開示として位置づけられていましたが、ここ10年余りで非財務情報開示を取り巻くエコシステムは大きく変化しました。特に、ESG投資の進展に伴い、投資家向けの非財務情報開示は急激に発展しています。

そのような中、現在の日本企業の非財務情報開示の現状および今後さらにどのような改善の余地があるのかを把握することを目的に、TOPIX 100を対象として、SASB基準で求められている開示要件をどの程度満たしているかを調査しました。このレポートでは、その調査結果をPwCの分析とともに報告しています。

非財務情報開示の重要性がますます高まる中で、本調査結果が皆様の非財務情報において今後の改善の一助になれば幸いです。

VRF (価値創造財団) からのメッセージ



Katie Schmitz Eulitt

Director, Investor Relationships;
Senior Market Co-Leader, APAC
The Value Reporting Foundation

このたび、本レポートの発行にあたってご挨拶の機会をいただき、大変光栄に思います。私はこのレポートのタイトルに強く共感しています。なぜならば、このレポートのタイトルにある「サステナビリティ情報開示の転換」は、まさに今起きているからです。2021年にISSBが設立され、そのわずか4ヶ月後にISSBの最初の2つのIFRSサステナビリティ開示基準の公開草案が公表されたことは、資本市場における企業情報開示と会計基準策定において、一世代に一度とも言える非常に大きな変化をもたらしています。投資家向けサステナビリティ情報開示のグローバルベースラインを確立するために策定されているISSB基準の公開草案の中で、SASB基準は重要な役割として組み込まれています。これらの背景を踏まえると、この調査レポートの公開は非常に時宜にかなっていると思います。

SASB基準の日本語訳は2022年3月に公開されました。この調査レポートによってすでに多くの日本企業が、SASB基準の開示トピックや会計メトリクスを参照している現状を知ることができ、非常に嬉しく思います。また、SASB基準とISSBの公開草案の日本語版の発行によって、これら基準関連資料へのアクセスが皆さんにとってより容易になることを願っています。そして、日本企業の皆さんのがIFRSサステナビリティ開示基準に関するフィードバックを提供するためにISSBとエンゲージすることを期待しています。

「サステナビリティ開示の転換」はまさに今起きており、この大きな変化は21世紀の資本市場の目的に適う、そしてより一貫性がある包括的な企業報告システムを構築する千載一遇の機会であると私たちは信じています。



このレポートについて

企業のサステナビリティ情報開示の転換期

2021年11月にIFRS（国際会計基準）財団は、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の設立を発表し、その後さらにCDSB（気候変動開示基準委員会）およびVRF（Value Reporting Foundation〈価値報告財団〉、IIRC（国際統合報告評議会）とSASB（サステナビリティ会計基準審議会）が合併し、2021年6月設立）との統合が発表されました。IFRSサステナビリティ開示基準の2つの草案はすでに公開されており、これらの組織統合も間もなく実施されます。これらの基準開発に関する進展は、企業のサステナビリティ情報開示に大きな影響を及ぼすでしょう。また、これらの新たな基準に適応することは、企業にとってもサステナビリティ情報開示を改善させるための大きな機会にもなると考えられます。

本調査の目的

本調査の目的は、TOPIX100構成銘柄の日本企業の情報開示を対象に、各社の開示情報がSASB基準にどの程度適合しているかを調査することで、日本企業のサステナビリティ情報開示の現状と課題を明らかにすることです。

SASBのインダストリー別基準がISSBの基準開発プロセスに組み込まれつつある中、SASB基準にどれだけ適合できているかを明らかにすることは、つまりは今後策定されるIFRSサステナビリティ開示基準にどれだけ日本企業が適合できるのかを理解することにもつながります。

そこで本調査では、現在、SASB基準の観点から日本企業がうまく対応できている領域と、さらなる改善の余地がある領域に対して、その詳細の理解を深めることで、日本企業や投資家の皆さんのが、今後の基準の変化に適応するための材料を提供します。

調査方法

TOPIX100組入銘柄各社の公開情報を調査し、それらと各社の該当するSASB基準（SASBインダストリー基準）に照らし合わせることで、開示の現状と課題を明らかにしています。情報源としては、各社が公開するSASB対照表はもちろん、それ以外にも各社のサステナビリティレポート、統合報告やウェブサイトなど開示情報すべてを調査対象として

います。そのうえで、以下3つのレイヤーから調査・分析を実施しました。

また以下3つのレイヤーごとに、TOPIX100全体の傾向だけではなく、セクター／インダストリーごとの特徴、ディメンション／トピック別の分析も実施しています。

1 SASB基準の適用状況

- ・SASBスタンダードを適用しているか？ 適用している場合にはどのように適用しているか？
- ・適用状況はセクターやインダストリーによって異なるのか？

2 開示トピックに対する開示状況

- ・SASB基準で示されている各インダストリー別の開示トピックに関する情報が各社のレポートで開示されているか？
- ・各社のマテリアリティ分析によって特定された課題と、SASB基準における開示トピックには整合性があるか？ 整合性がない場合は、どの課題について認識が異なるのか？

3 会計メトリクスに対する開示状況

- ・セクターやインダストリーによってどのように開示状況が異なるのか？
- ・どのトピックについて開示が進んでおり、または遅れているのか？
- ・なぜトピックの間には開示のギャップがあるのか？



セクターとインダストリーによる詳細分析



ディメンションとトピックによる詳細分析

SASB基準の構造について

本調査における主要な要素と概念

SASB基準に対する開示状況を調査するうえで以下の要素と概念が主要であり、その要素に沿ってTOPIX100が分析されています。

SASB基準の詳細については、VRFの公式ウェブサイトを参照してください。
<https://www.sasb.org/>

SASB基準	SASB基準は、企業が投資家にとって最も重要な環境、社会とガバナンス関連課題を特定、管理、報告することを支援するために作られ、数多くのインダストリーに対する情報開示基準として適用されています。
セクターとインダストリー	SASB基準では、11セクターに含まれる77のインダストリーに対し、それぞれのインダストリーにおける財務的に重要なサステナビリティ開示指標が定められています。その中で、TOPIX100構成銘柄の各社に該当するのは10セクター 34インダストリーであり、本調査ではこれらのセクターとインダストリーを調査しています。
ディメンションとトピック	SASB基準では、多様なサステナビリティ課題が対象となり、それらの課題が5つのディメンションと26のトピックに分かれています。TOPIX100の対象となるインダストリー基準では全トピックが対象となります。
会計メトリクス	各インダストリー基準には複数の会計メトリクスが含まれます。この会計メトリクスは、具体的にサステナビリティ課題に関する定量的な数値や重要な観点に関する説明を要求します。また、各会計メトリクスについても、詳細なクライテリアがインダストリー基準において記載されています。
SASB対照表	SASB対照表は、各会計メトリクスに対する対応を示す場合に一覧表として使われるツールとなります。



本調査対象のセクターとインダストリー（34/77 インダストリー基準）

セクター	インダストリー	
消費財	・アパレル、アクセサリーおよびフットウェア ・家庭用品・パーソナルケア用品 ・おもちゃ・スポーツ用品	・家電製品の製造 ・マルチライン・専門小売業者・ディストリビューター
採掘・鉱物加工	・金属・鉱業 ・石油・ガス - 精製・販売	・鉄鋼メーカー
財務情報	・商業銀行 ・投資銀行業務および仲介業務	・保険 ・証券・商品取引所
食品・飲料	・アルコール飲料 ・加工食品	・食品小売・流通業者 ・タバコ
ヘルスケア	・バイオテクノロジー・医薬品	・医療機器・医療用品
インフラストラクチャー	・住宅建設業	・不動産
資源の変換	・化学品 ・産業機械・生産財	・電気電子機器
サービス	・レジャー施設	・プロフェッショナルサービスおよび商業サービス
テクノロジー&コミュニケーション	・ハードウェア ・半導体 ・電気通信サービス	・インターネットメディアおよびサービス ・ソフトウェアおよびITサービス
運輸	・エアライン ・自動車	・自動車部品 ・鉄道輸送
再生可能資源と代替エネルギー	—	—



本調査対象のディメンションとトピック (26/26 トピック)

ディメンション	トピック
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量 ・エネルギー・マネジメント ・廃棄物および有害物質管理 <ul style="list-style-type: none"> ・大気質 ・水および排水管理 ・生物多様性への影響
社会関係資本	<ul style="list-style-type: none"> ・人権および地域社会との関係 ・データセキュリティ ・製品品質および製品安全 ・販売慣行・製品表示 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客のプライバシー ・アクセスおよび手頃な価格 ・消費者の福利
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・労働慣行 ・従業員参画、ダイバーシティと包摂性 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の安全衛生
ビジネスモデルおよびイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・製品およびサービスのライフサイクルへの影響 ・サプライチェーンマネジメント ・気候変動の物理的影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルのレジリエンス ・材料調達および資源効率性
リーダーシップおよびガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理 ・法規制環境の管理 ・システムリスク管理 <ul style="list-style-type: none"> ・競争的行為 ・重大インシデントリスク管理

SASB対照表とは何か

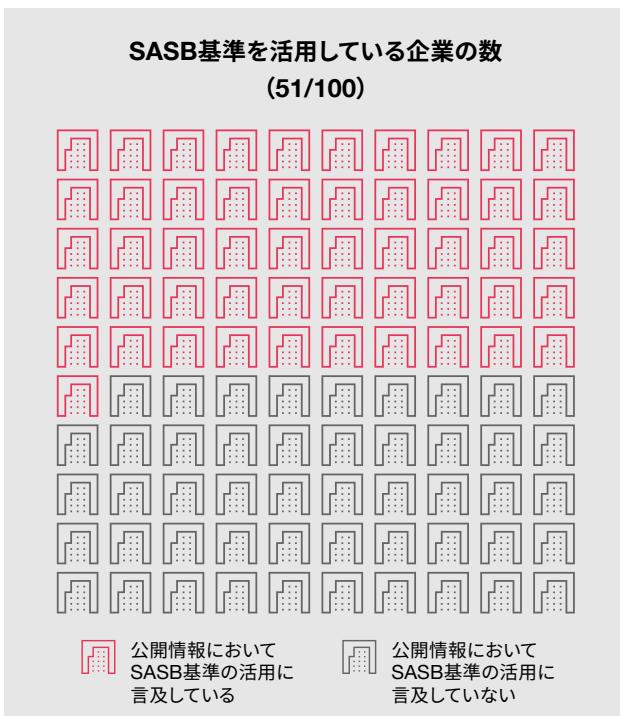
SASB基準に基づいて情報を開示する際には、多くの企業が以下のようなSASB対照表を用いて開示しています。このSASB対照表の中に、該当情報を直接記載する場合もあれば、該当する情報が記載されているレポートなどへのリンクを示す場合もあります。

SASB対照表			
トピック	コード	会計メトリクス	対応状況
温室効果ガス排出量	RT-CH-110a.1	スコープ1排出量のグローバル合計、排出制限規制の対象となる割合	—
	RT-CH-110a.2	スコープ1排出量、排出削減目標およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の説明	—
大気質	RT-CH-120a.1	以下の汚染物質の大気排出量 (1) NOx (N2Oを除く) (2) Sox (3) 挥発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAPs)	—
—	—		—

主な調査結果

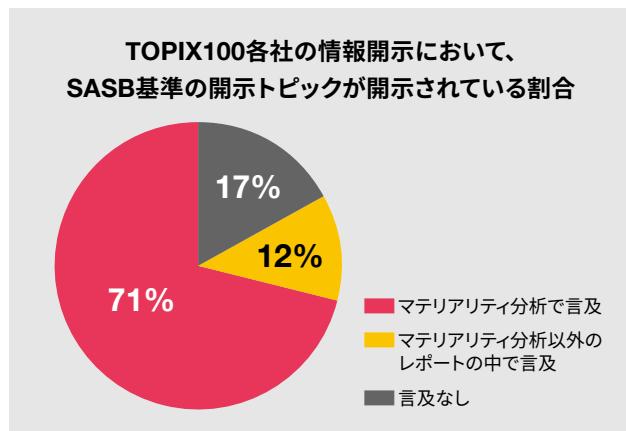
TOPIX100の半分以上の企業がSASB基準を活用している

TOPIX100のうち51社がSASB基準に言及しています。ただし、単にレポート作成において活用しているもの、マテリアリティ分析において参照しているもの、もしくは会計メトリクスまでを含むSASB対照表を作成しているものなど、基準の利用方法についてはセクターやインダストリーによって異なります。



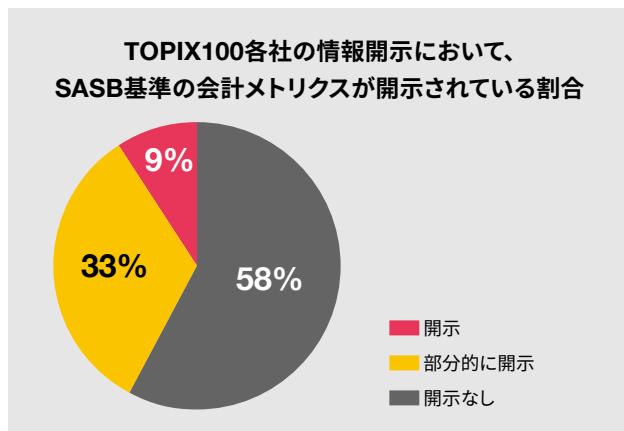
TOPIX100のマテリアリティ分析において特定される課題とSASBが定めるインダストリーごとの開示トピックは概ね適合している

TOPIX100の開示情報では、SASB基準で示された開示トピックの83%が何らかの形で言及されており、さらには開示トピックの71%がマテリアリティ分析において重要な課題として特定されています。SASB基準で示されている開示トピックが、必ずしも日本企業にとって重要課題として特定されなければならないわけではなく、また各社が独自の方法で中長期的な外部環境を分析したうえで重要な課題を特定することは極めて重要ではありますが、この調査結果より、SASB基準が示す各インダストリーごとの開示トピックと、日本企業がマテリアリティ分析を通して自ら特定しているサステナビリティの重要課題は非常に高い水準で一致していることが明らかになりました。



多くの会計メトリクスに関する情報開示は限定的であり改善の余地がある

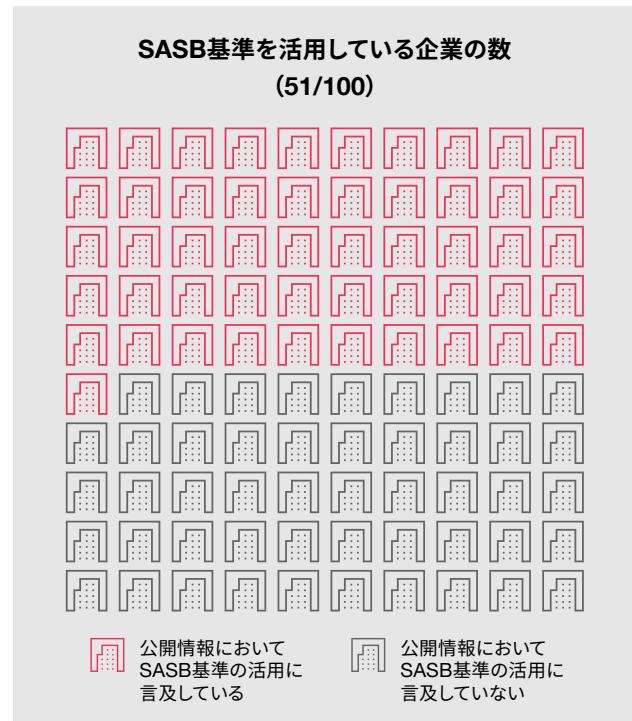
TOPIX100の情報開示では、SASB基準によって開示が求められている会計メトリクスについて、全面的に開示されているのは9%、部分的に開示されているものは33%、全く開示されていないものが55%であることが分かりました。ただし、この結果はトピックやインダストリーによって大きく異なります。また開示ができていない指標については、その指標の持つ特性も影響があるようです。よって、日本企業があまり開示できていない領域についてはSASB基準をうまく活用することで、今後策定されるであろうISSB基準への適合への移行もスムーズになるものと考えられます。



1. SASB基準の適用状況

SASB基準の適用

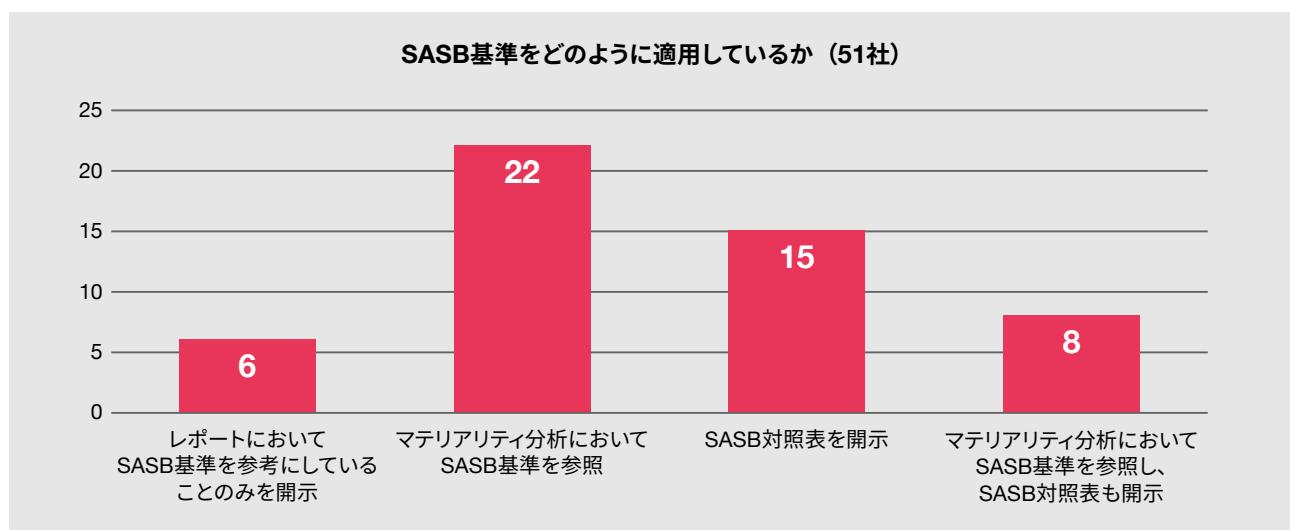
調査対象100社のうち、半数以上がレポートやウェブサイトにおいてSASB基準の参照に言及しています。このことから、企業のサステナビリティ情報開示をSASB基準に整合させることは、日本企業の中でも関心として高まっていることが分かります。



SASB基準の適用方法

SASB基準の適用方法は、企業によって大きく異なります。例えば、レポーティングにおける一般的なガイダンスとして基準を参考にする、またはマテリアリティ分析において重要

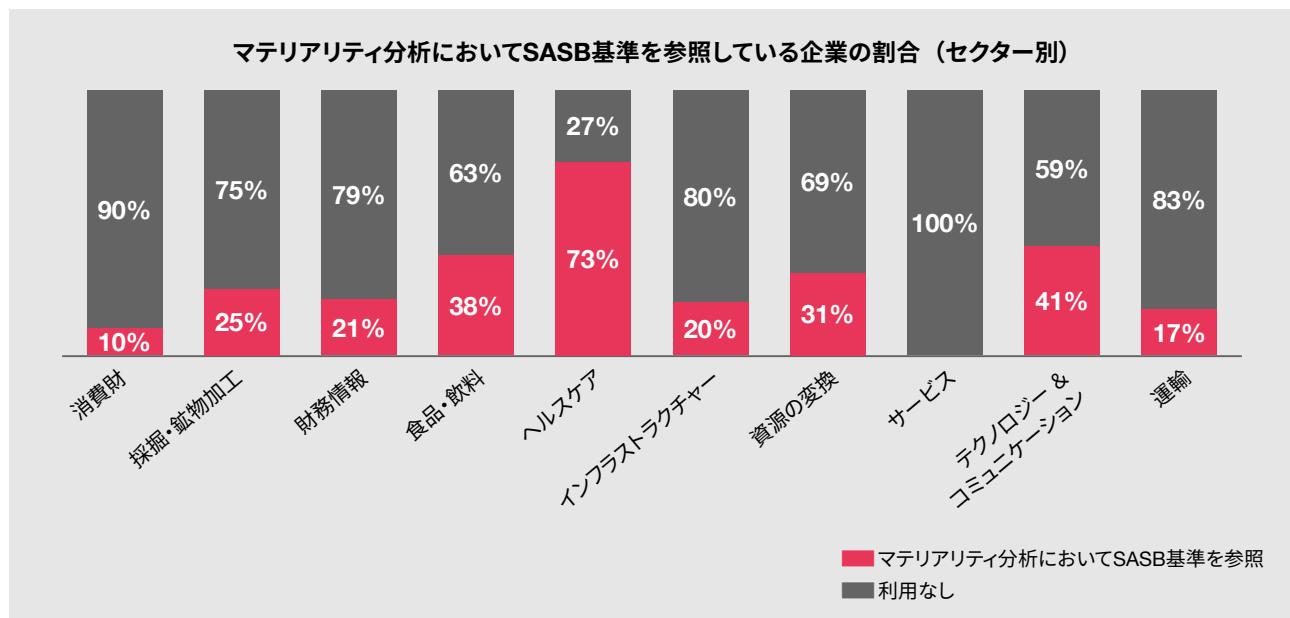
な課題を特定するための情報源として参照する、さらにSASB基準への適用を示すためにSASB対照表を通じて主要なKPIを開示する、などがあります。



マテリアリティ分析におけるSASB基準の参照

マテリアリティ分析におけるSASB基準の参照状況は、セクターによって異なります。ヘルスケアセクターでは3分の2以上の企業がSASB基準を参照しており、他のセクターと比

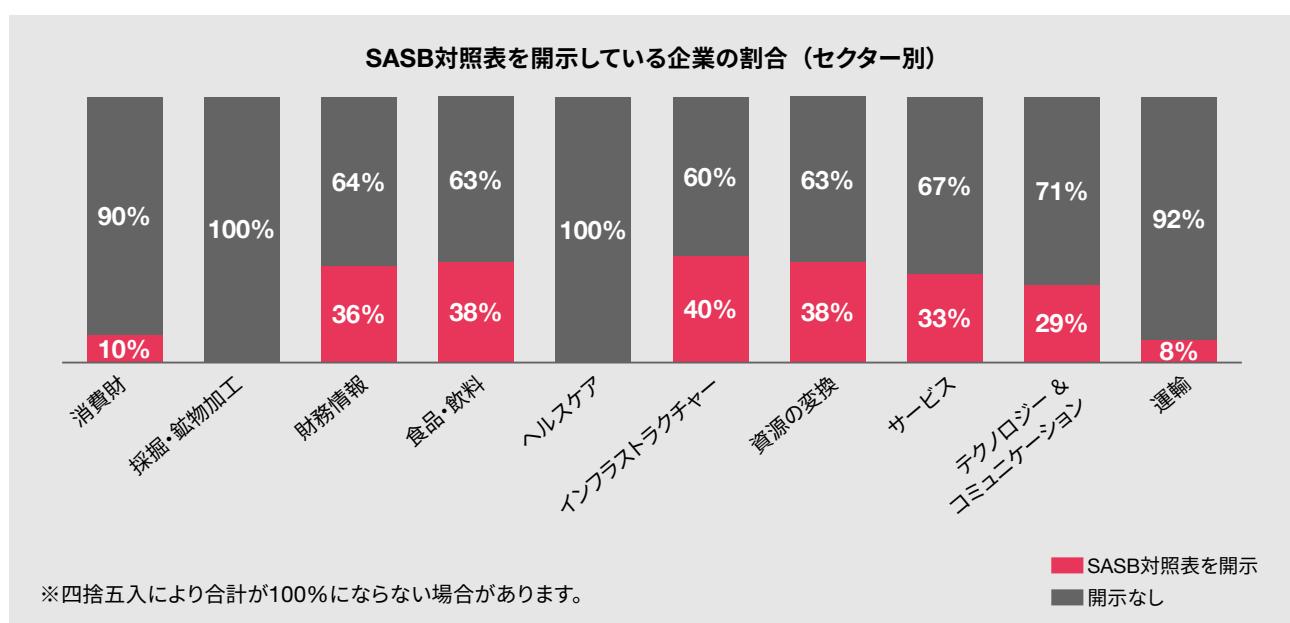
較して、マテリアリティ分析でSASB基準が参照される割合が高くなっています。



SASB対照表の開示

セクター別にSASB対照表を開示している企業の割合を見ると、インフラストラクチャー、食品・飲料、資源の変換、財務情報・サービスが、他のセクターに比べてかなり先行していることが分かります。しかし、マテリアリティ分析での参

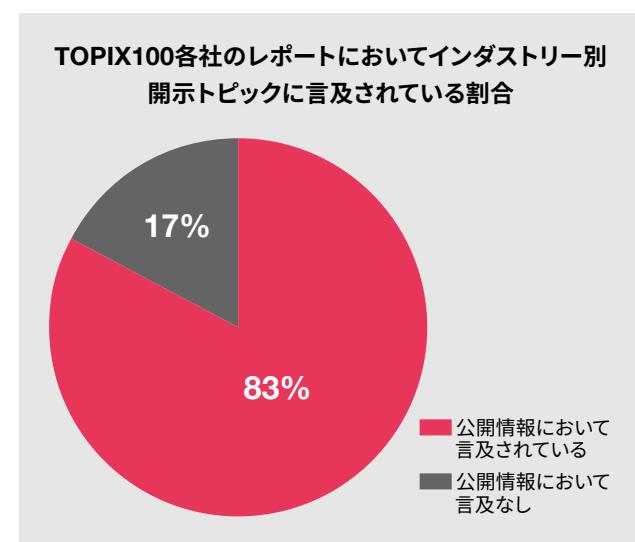
照とは対照的に、ヘルスケアセクターの企業はSASBの対照表を公開していません。これは、当該セクターの会計メトリクスの数と複雑さに起因すると考えられます。



2. インダストリー別開示トピックに対する開示状況

インダストリー別開示トピックの開示

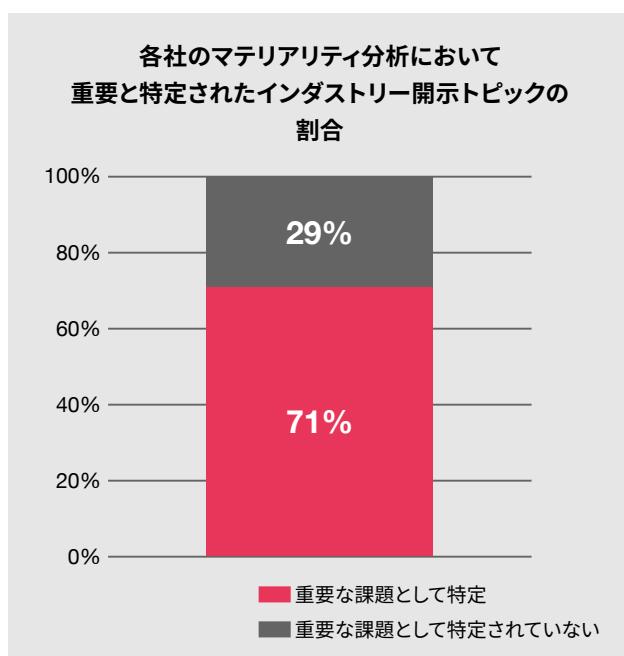
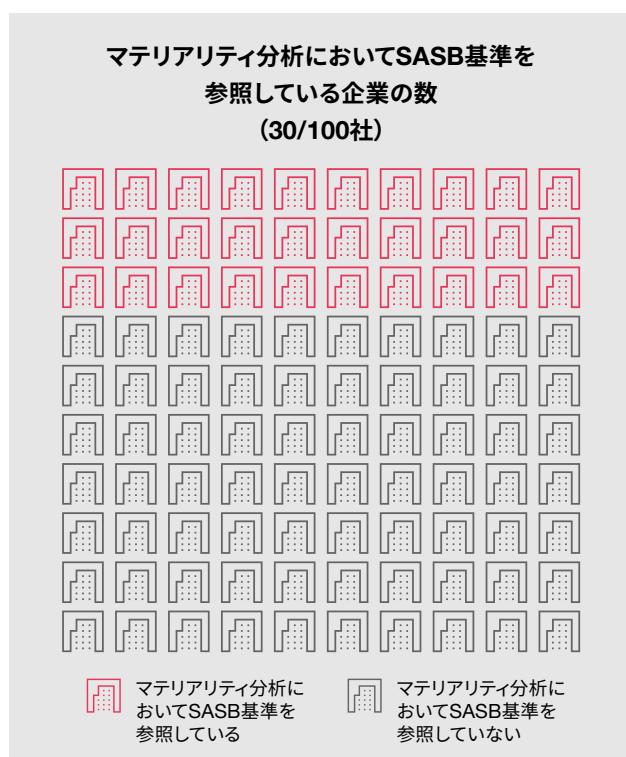
各インダストリー別に重要なサステナビリティの課題（トピック）が示されています。TOPIX100組入銘柄各社のレポートを調査した結果、SASB基準において定められているインダストリー別開示トピックの83%が、各社のレポートで言及されていることが明らかになりました。前章の通り、TOPIX100の約半数の企業はSASB基準を参照していませんが、実際にはTOPIX100各社が重要であると開示しているテーマと、SASB基準で定められているインダストリー別開示トピックは、かなり高い割合で整合しています。



マテリアリティ分析とインダストリー別開示トピックの整合性

さらなる分析として、TOPIX100各社のマテリアリティ分析で特定されているサステナビリティの重要課題と、SASB基準で定められているインダストリー別開示トピックが、どの程度整合しているかを調査しました。その結果、SASB基準で定められているインダストリー別開示トピックの71%が、TOPIX100各社のマテリアリティ分析において重要課題と特

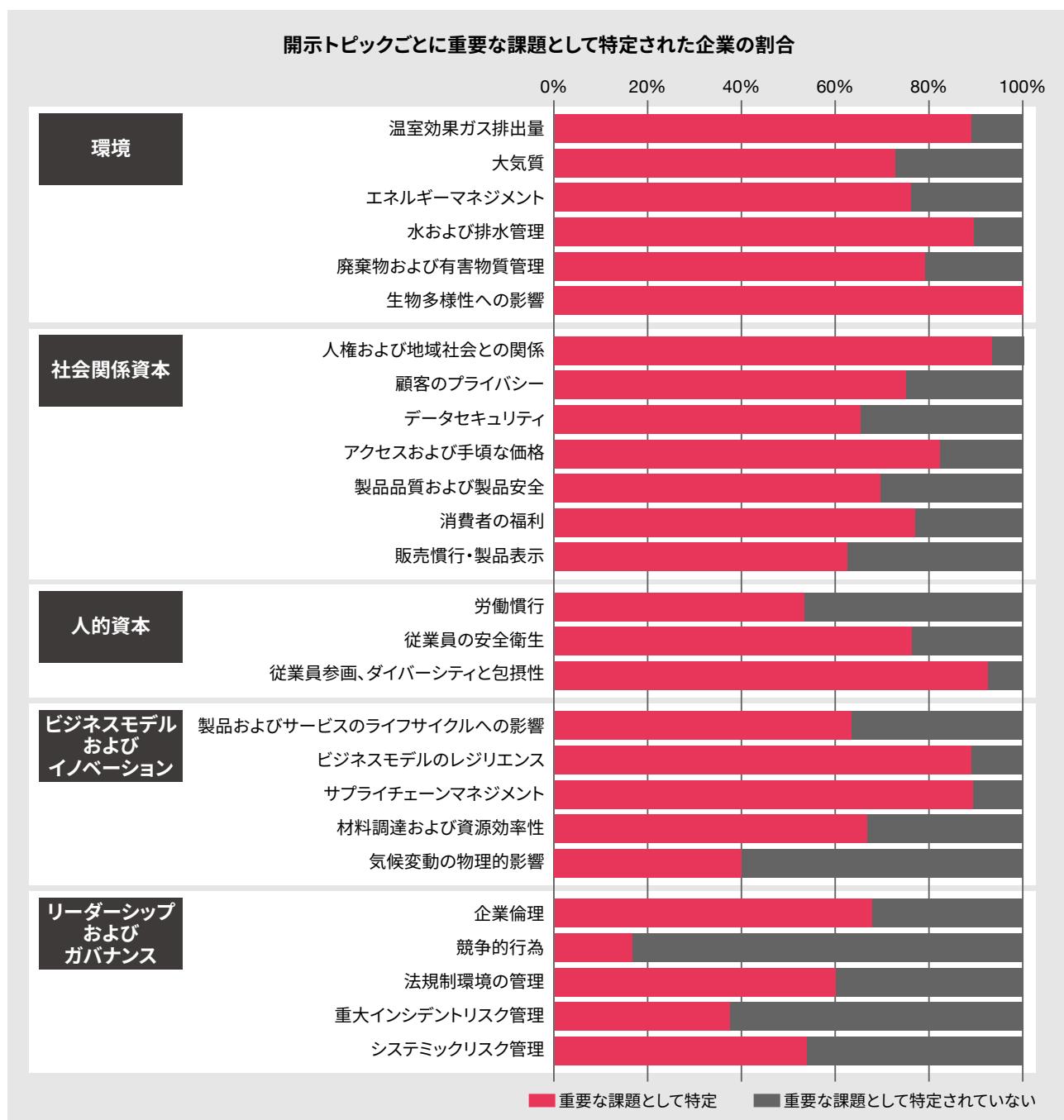
定されていることが分かりました。前章で示した通り、マテリアリティ分析でSASB基準を参照していると明示している企業は30%しかありませんが、実際にはSASB基準を参照していない企業においても、マテリアリティ分析で重要と特定された課題の多くはSASB基準のインダストリー別開示トピックと一致しています。



インダストリー別開示トピックの重要性

それぞれのインダストリー開示トピックを重要であると特定している企業の割合は大きく異なります。環境関連の開示トピックは、SASB基準で重要とされているインダストリーの中の多くの企業が、各社のマテリアリティ分析においてそれら環境関連課題を重要と特定しています。一方でリーダーシップおよびガバナンス関連の開示トピックは、各社のマテリアリティ分析に重要課題としてあまり示されていない傾向にあります。この開示トピックごとに各社の特定する重要課題と、SASB基準で定められたインダストリー開示トピック

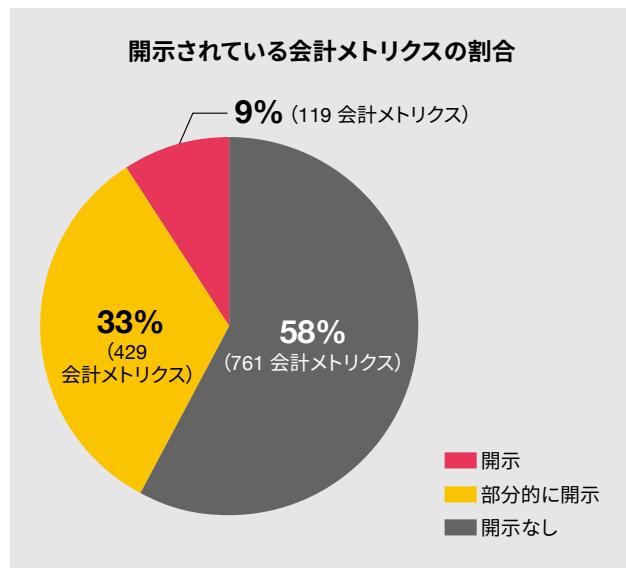
が一致している場合とそうでない場合とがありますが、これはそもそもマテリアリティ分析の定義や、マテリアリティ分析において分析する課題の範囲が、各社によって異なることに起因するものと思われます。SASB基準で定められたインダストリーごとの開示トピックのすべてを重要と位置づける必要はないと思いますが、日本企業のマテリアリティ分析は特定の課題に偏っている可能性があり、リーダーシップやガバナンスなどが議論のスコープに入っていない可能性も考えられます。



3. 会計メトリクスの開示状況

会計メトリクスの開示

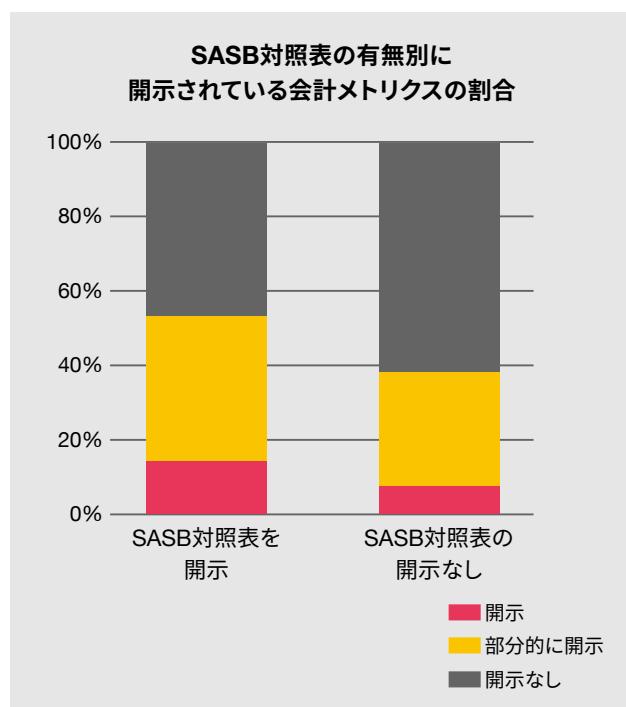
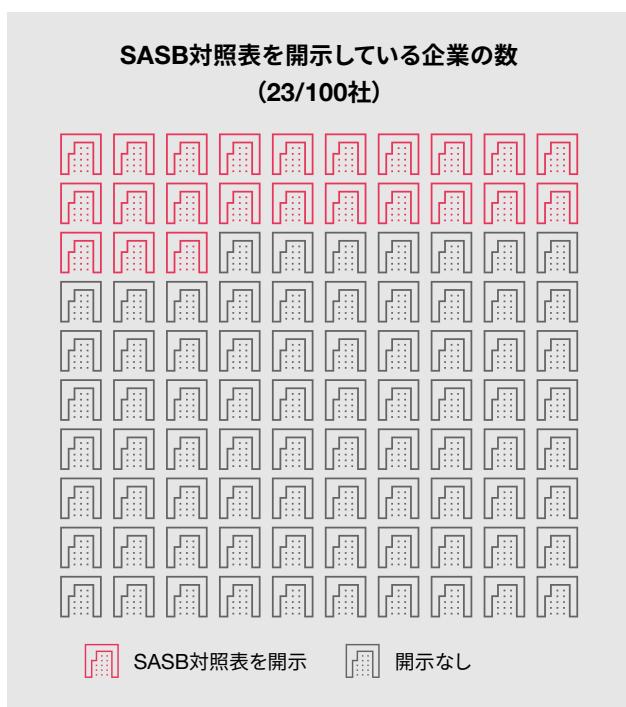
最後に、TOPIX100各社の公開情報において、SASB基準で定められた会計メトリクスがどの程度開示されているかを調査しました。SASB基準の会計メトリクスの数はインダストリーによって異なりますが、概ね10～20程度の指標（会計メトリクス）がインダストリーごとに設定されており、TOPIX100各社に適用される会計メトリクスを合計すると1,309個になります。調査の結果、それら会計メトリクスの91%が全く開示されていないか、もしくは部分的にしか開示されていないことが明らかになりました。ただしこの結果には、SASB対照表を開示していない、またはSASB基準を参照していない企業も含まれているため、パフォーマンスの指標としてではなく、開示を改善できる領域を発見するためのデータとして取り扱うべきです。また、このデータをディメンション／トピックとセクター／インダストリーに分類して分析することで、TOPIX100の情報開示における強みや改善領域が明らかになります。



SASB対照表を活用した効果的な開示

SASB対照表を開示している企業は、そうでない企業に比べ、会計メトリクスに関する情報をかなり多く開示しています。SASB対照表を開示している23社については、各社に該当する会計メトリクスの50%以上について何かしらの関連情報を公開しています。一方で、SASB対照表を開示していない企業であっても、該当する会計メトリクスの39%について関連情報を公開しています。

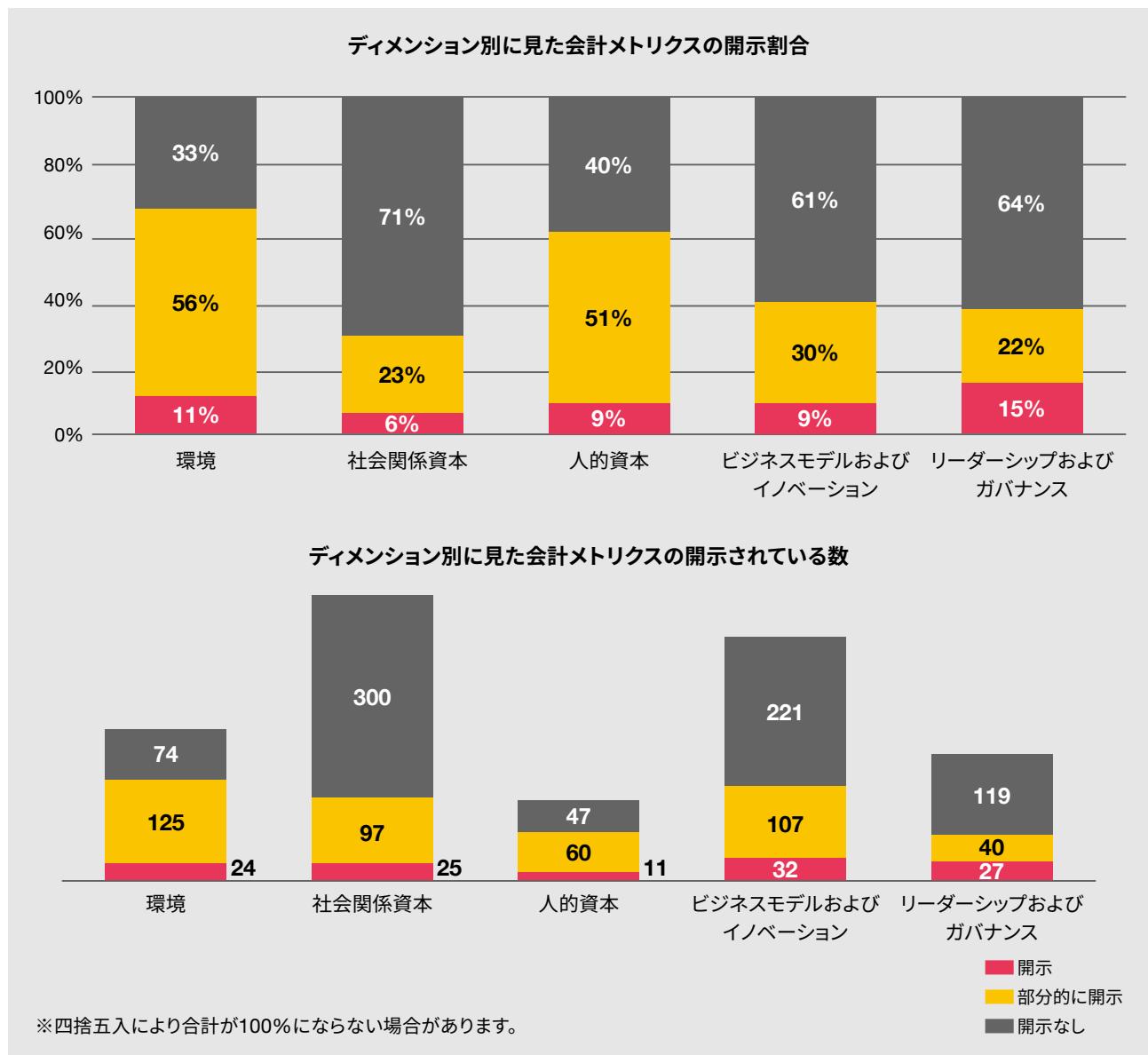
多くの会計メトリクスが開示されていない、または部分的にしか開示されていないと私たちが評価した理由は、会計メトリクスごとに規定されている詳細なクライテリアを完全に満たしていない、もしくは部分的にしか満たしていないからです。つまりは、重要なサステナビリティの課題についてはSASBの会計メトリクスで示されたクライテリアを意識し、それをSASB対照表で詳細まで説明する、もしくは開示できない場合はその理由を明確に示すことで、投資家をはじめとしたステークホルダーにより理解されやすい、効果的な情報開示になると考えます。



会計メトリクスのディメンション別分析

TOPIX100各社の会計メトリクスの開示を、5つのディメンション別に分析すると、「環境」「人的資本」に関する会計メトリクスが最も開示されていることが分かりました。この反面、「社会関係資本」「ビジネスモデルおよびイノベーション」に関する会計メトリクスは開示率が低く、加えてSASB基準で求められている指標数としても多いことから、これらは日本企業にとって改善の余地が大きい領域であることが分かります。

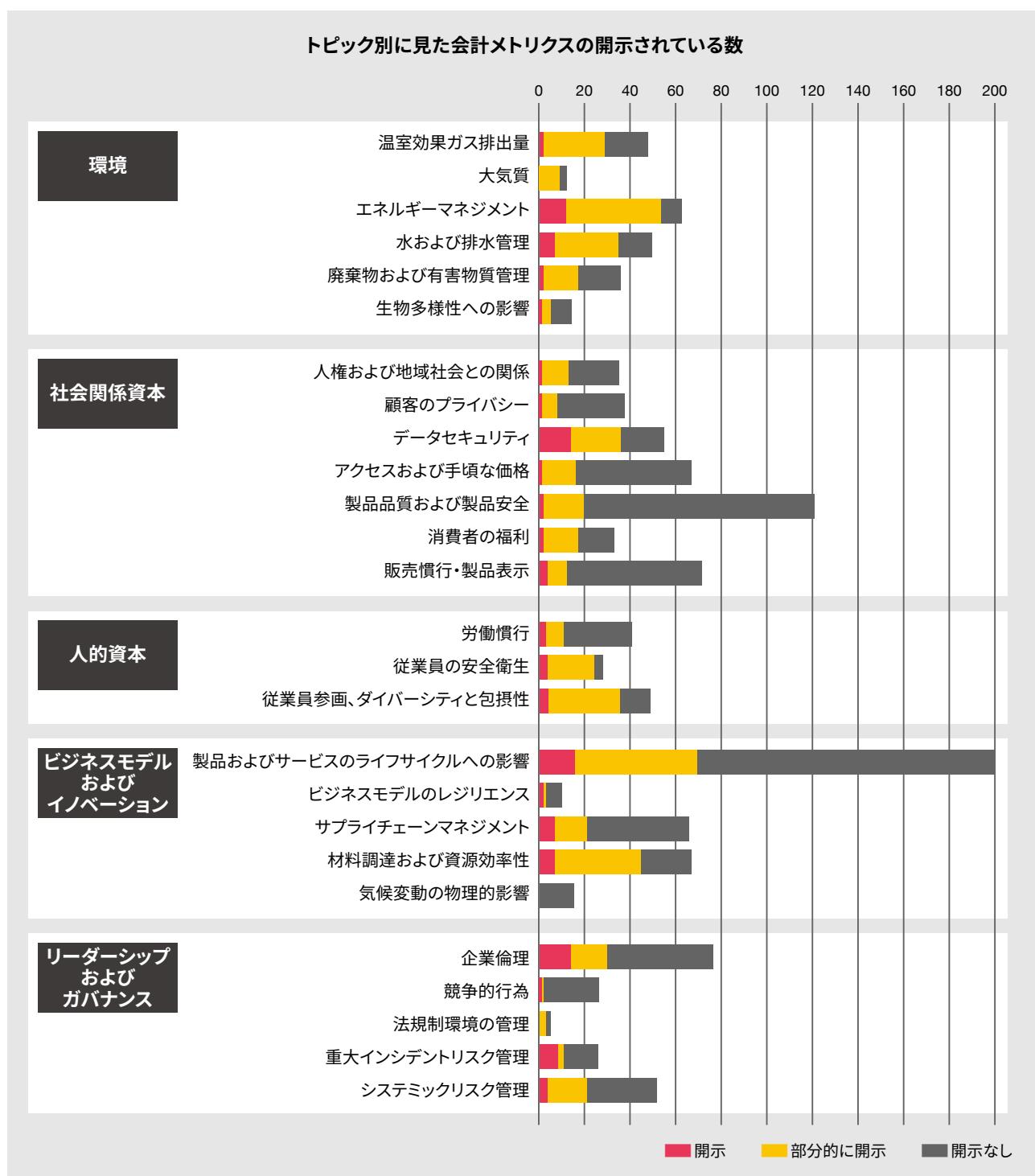
「環境」「社会関係資本」「人的資本」「ビジネスモデルおよびイノベーション」に関する会計メトリクスは開示率が低く、加えてSASB基準で求められている指標数としても多いことから、これらは日本企業にとって改善の余地が大きい領域であることが分かります。



会計メトリクスのトピック別分析

TOPIX100各社に関する会計メトリクスをさらに26の開示トピックに分解すると、その中でも「製品品質および製品の安全」「製品およびサービスのライフサイクルへの影響」に関連する会計メトリクスが非常に多く、またこれらの指標が十分に開示できていないことが分かります。そしてその結果、前ページの通り「社会関係資本」と「ビジネスモデル

およびイノベーション」のディメンションの開示率が低い要因になっています。環境や人的資本に関する開示は十分にできている企業でも、これらの製品やサービスに関するステナビリティ指標をしっかりと開示することが、日本企業にとって重要な改善点になるものと思われます。

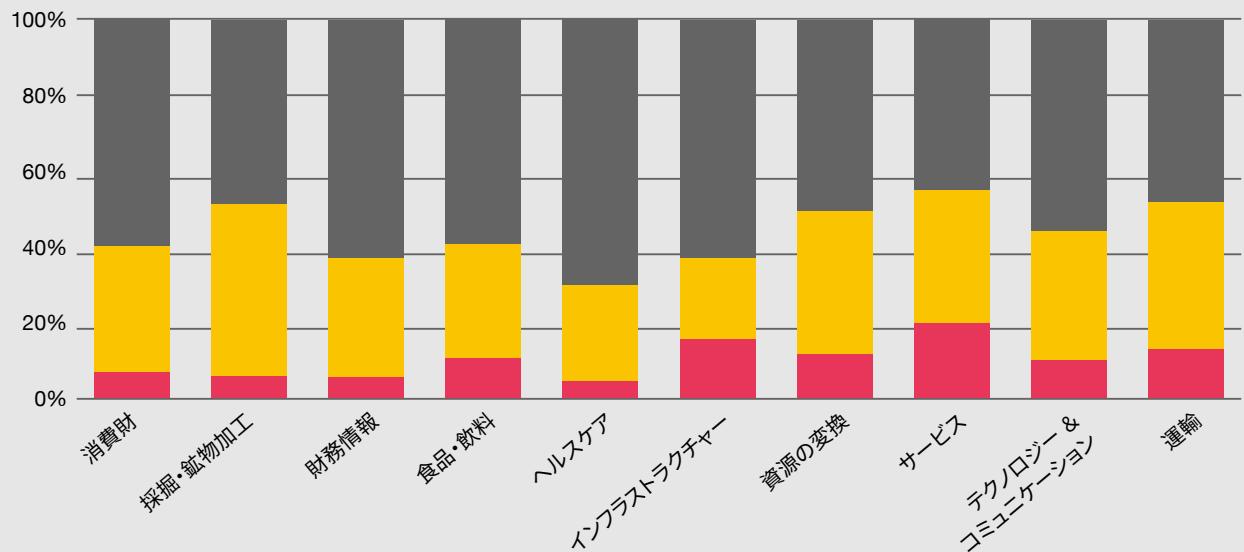


会計メトリクスのセクター別分析

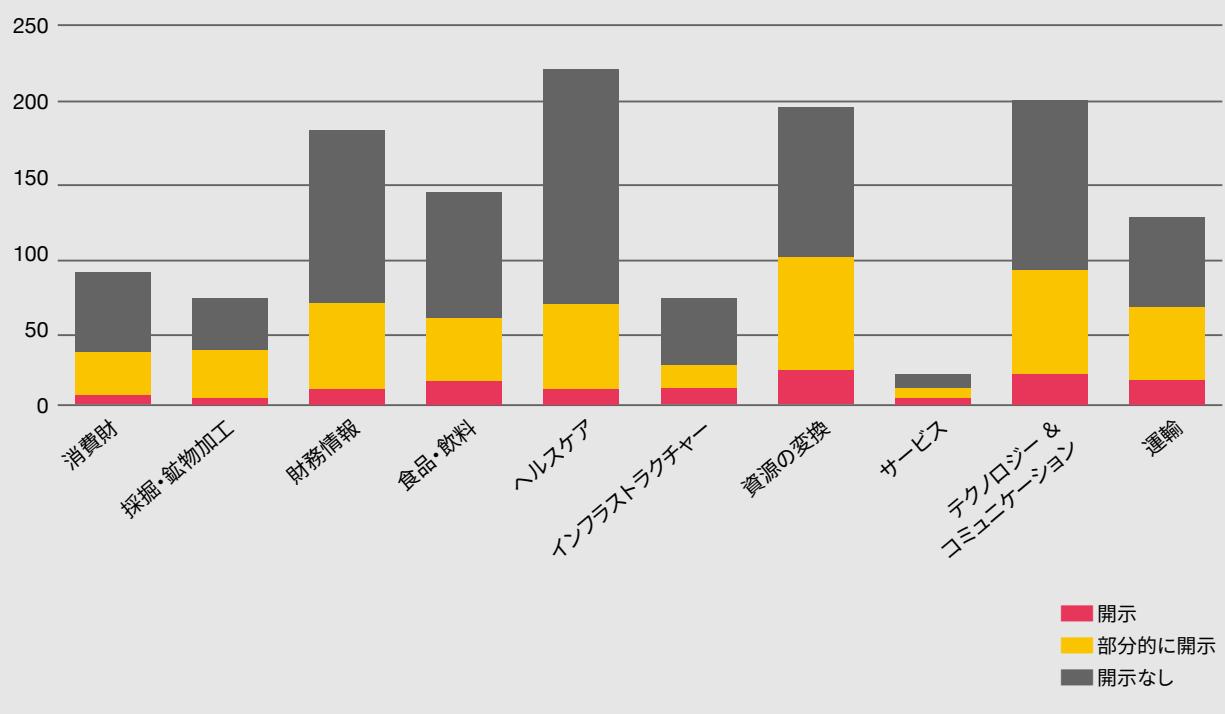
視点を変えてセクターごとの違いを見てみると、相対的な開示レベルの点で明らかに目立ったものはありません。ただし、TOPIX100の多くの企業は、財務情報、ヘルスケア、

資源の変換、テクノロジー&コミュニケーションのセクターに属しているため、結果として、これらのセクターは開示できていない会計メトリクスが多く残っています。

セクター別に見た会計メトリクスの開示割合



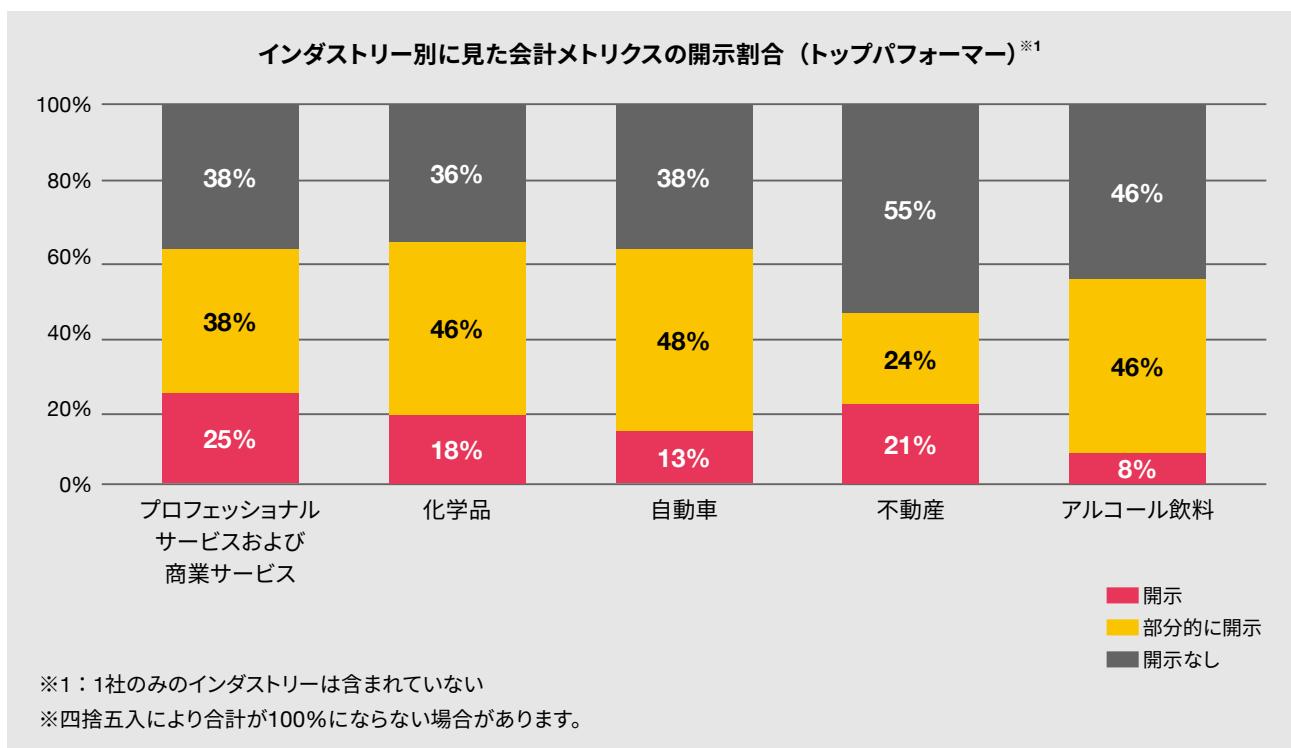
セクター別に見た会計メトリクスの開示されている数



開示の進んでいるインダストリー

セクターをさらにインダストリーレベルにまで細分化すると、開示レベルの違いが明らかになります。今回の調査対象であるTOPIX100各社はSASB基準では34のインダストリーに分類されますが、その中でも以下5つのインダストリーは会計メトリクスの開示という点で、開示が進んでいるトッ

プパフォーマーのインダストリーに分類されます。これらのインダストリーでは、半数以上の会計メトリクスが開示できています。一方で、開示の遅れているボトムパフォーマーのインダストリーでは開示できているメトリクスは約4分の1程度に留まっています。



セクターとトピックのクロス分析

それぞれのセクターごとに会計メトリクスが開示できているかどうかをトピックレベルで比較すると、他にいくつかのパターンが浮かび上がります。まず初めに、環境と人的資本領域のトピックに関連する会計メトリクスはTOPIX100各社によってより多く開示されています。よって、これらの領域の会計メトリクスが多いインダストリーは必然的にSASB基準

への適合率が高くなります。一方で、特定のトピックに関連する会計メトリクスの開示率はインダストリーによって大きく異なります。これは会計メトリクスがそれぞれのインダストリーの特性に応じて設定されているからであり、特定のインダストリーのメトリクスは他のインダストリーより複雑で開示が難しいものが含まれていることに起因します。

	消費財	採掘・鉱物加工	財務情報	食品・飲料	ヘルスケア	インフラストラクチャー	資源の変換	サービス	テクノロジー&コミュニケーション	運輸
温室効果ガス排出量	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●
大気質	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
エネルギー・マネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
水および排水管理	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
廃棄物および有害物質管理	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●
生物多様性への影響	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
人権および地域社会との関係	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
顧客のプライバシー	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●
データセキュリティ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アクセスおよび手頃の価格	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
製品品質および製品安全	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
消費者の福利	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
販売慣行・製品表示	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●
労働慣行	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
従業員の安全衛生	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
従業員参画、ダイバーシティと包摂性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
製品およびサービスのライフサイクルへの影響	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●
ビジネスモデルのレジリエンス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
サプライチェーンマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
材料調達および資源効率性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
気候変動の物理的影響	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
企業倫理	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
競争的行為	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●
法規制環境の管理	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
重大インシデントリスク管理	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●
システムリスク管理	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

75%以上の会計メトリクスが
● 開示または部分的開示
されている

50～75%の会計メトリクスが
● 開示または部分的開示
されている

25～50%の会計メトリクスが
● 開示または部分的開示
されている

25%以下の会計メトリクスが
● 開示または部分的開示
されている

● 該当する会計
メトリクスなし

トピックごとに異なる開示レベル

トピック間の開示の違いは、会計メトリクスの特性にも関係していると考えられます。例えば、環境ディメンションではエネルギー消費量に関する会計メトリクスが多く、そうしたメトリクスは、すでに多くの日本企業によって開示されています。一方、前述の「製品およびサービスのライフサイクルへの影響」と「製品品質および製品安全性」については、開示がかなり限定的です。

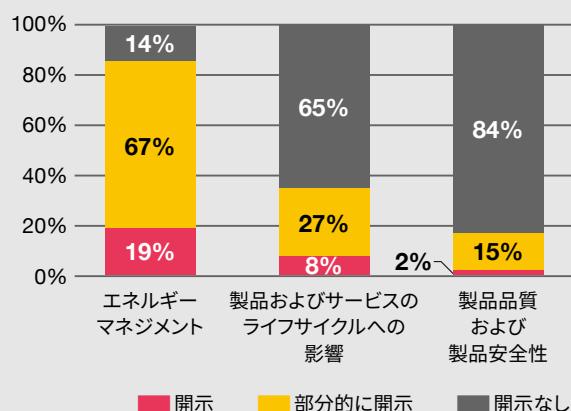
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のイニシアティブやCDPのプラットフォームなどを通じて、気候変動はサステナビリティ情報開示において比較的進んだ分野になりました。「エネルギー・マネジメント」における会計メトリクスの大部分を占める73%がエネルギー消費、系統電力、および再生可能エネルギーに関連しています。SASB基準では、TOPIX 100のうち46社がこれらのメトリクスへの対応を求められ、そのうち43社が関連情報の開示をしています。

一方、「製品およびサービスのライフサイクルへの影響」と「製品品質および製品安全性」に関する開示が相対的に限定されている理由も会計メトリクスの特徴に関連しています。まず、「製品およびサービスのライフサイクルへの影響」の会計メトリクスの25%は、特定の製品認証または基準に関連しています。24社がそれぞれの基準でこれらのメトリクスへの対応を求められていますが、関連情報を開示しているのは2社のみです。

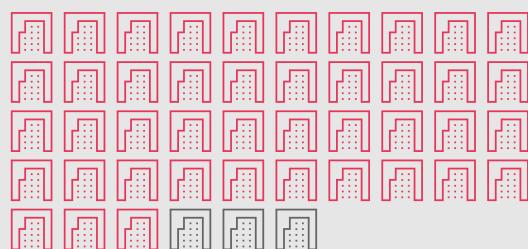
さらに、「製品品質および製品安全性」の会計メトリクスの80%には、金銭的損失や死者などのネガティブな情報が必要とされます。ここでは、38社のうち10社だけが関連情報を開示しています。

情報開示が進んでいるエネルギー消費に対し、特定の情報が求められ開示が難しい領域の多い製品品質やライフサイクル管理を比較すると、開示レベルの差の原因が明確になります。

主要なトピックの会計メトリクスの開示割合

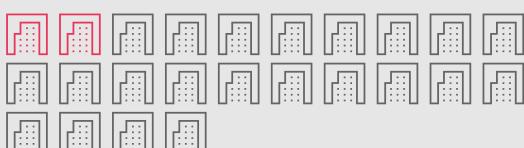


エネルギー消費量関連の会計メトリクスに対し
情報を開示している企業数（43/46社）



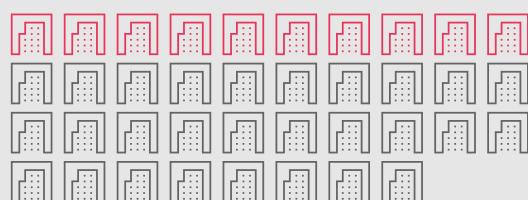
- (1) エネルギー消費総量
- (2) 系統電力の割合
- (3) 再生可能エネルギーの割合

製品特定の基準や認証関連の会計メトリクスに対し
情報を開示している企業数（2/24社）



「製品およびサービスのライフサイクルへの影響」における、製品認証や基準に関連する会計メトリクス（例：ENERGY STAR®プログラム、家電製品製造者協会（AHAM）のサステナビリティ基準、IEC 62474、Water Sense®認証など）

金銭的損失関連の会計メトリクスに対し
情報を開示している企業数（10/38社）



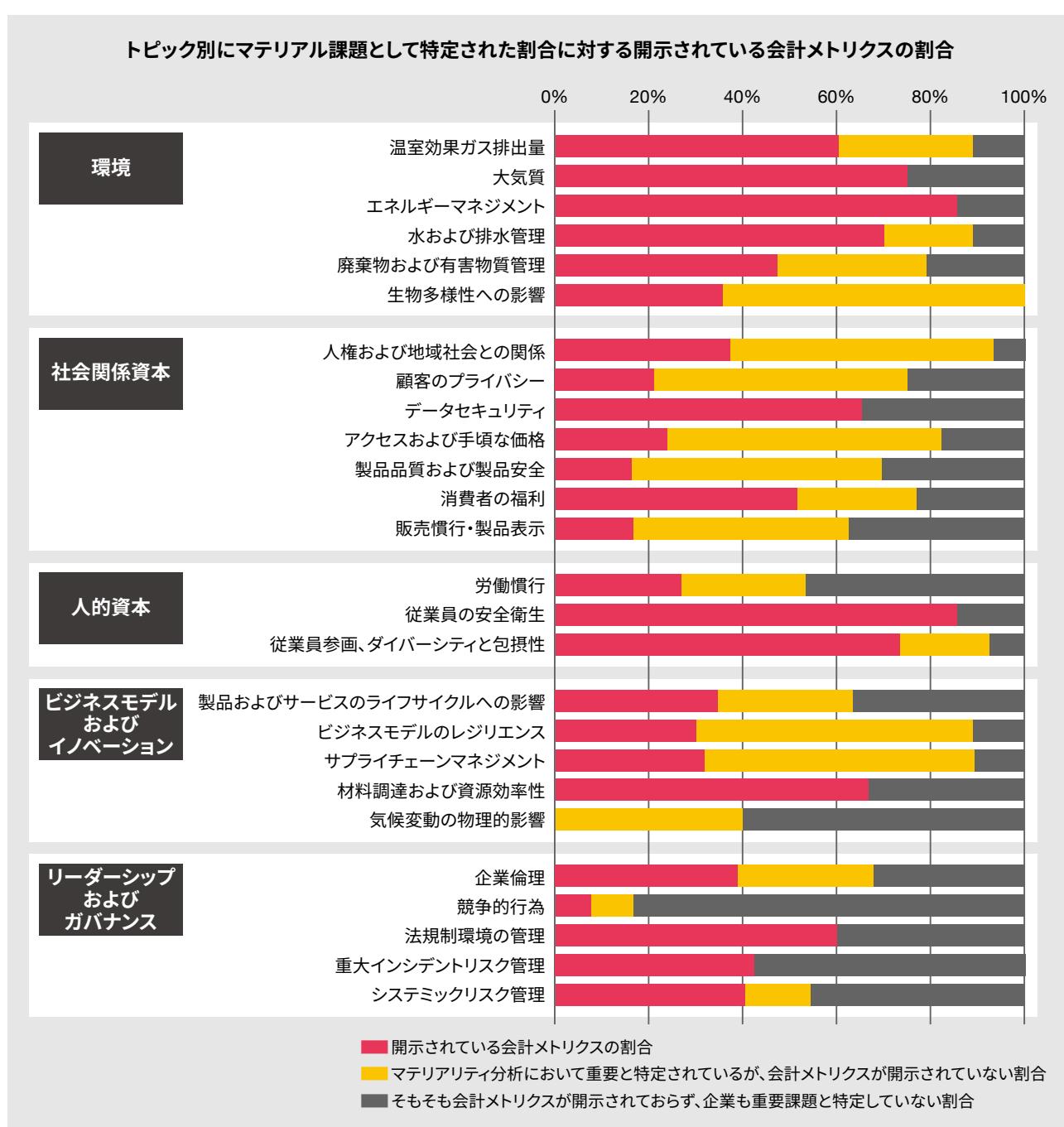
「製品品質および製品安全性」における、ネガティブインパクトに関する会計メトリクス（例：リコールの件数、製品の安全性に関する法的手続に起因する金銭的損失の総額、製品に関連した死亡者数など）

マテリアリティと情報開示のギャップ

最後に、SASB基準で開示が求められている会計メトリクスに対して、TOPIX100各社のマテリアリティ分析においてそれらの課題が重要と特定されているか、さらにはそれらのメトリクスが公開情報で開示されているかを調査しました。その結果、重要であると各社のマテリアリティ分析で特定されているものの情報開示が限定的な領域があることが明らかになりました。例えば、「生物多様性への影響」と「人権および地域社会との関係」は、ほとんどの企業が重要と見なしているトピックであるものの、指標レベル（会計メトリクスレ

ベル）での開示はまだまだ限定的です。重要と判断された課題に対しそれらがなぜ重要なのかを、さらにはその課題を管理するための主要なKPIや目標を示すことは、情報開示を改善するための重要なポイントとなります。以下に示されている大きなギャップがあるトピックに加えて、全体としての開示が進んでいないトピック（製品品質および製品安全性など）を含め、それらの開示がなぜ難しいのかを分析し、段階的に開示情報の範囲を広げることは、今後のサステナビリティ情報開示のシフトにおいて重要なプロセスとなります。

トピック別にマテリアル課題として特定された割合に対する開示されている会計メトリクスの割合





お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



PwCあらた有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザリー部リーダー
パートナー 田原 英俊



PwCあらた有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザリー部
マネージャー 吉留 正浩



PwCあらた有限責任監査法人
シニアアソシエイト デイビット・ミンゲス



PwCあらた有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザリー部
アソシエイト テルマ・マハチ

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約9,400人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに295,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

発刊年月：2022年7月 管理番号：I202203-12

©2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.